

事業番号

2023 - 府 - 22 - 0077

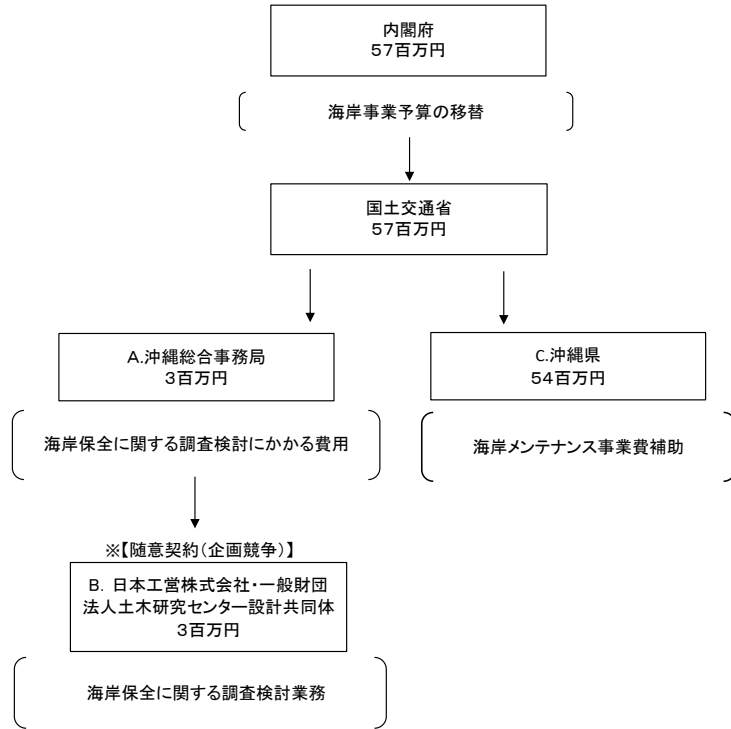
令和5年度行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	(建設海岸)海岸事業			担当部局庁	沖縄振興局	作成責任者						
事業開始年度	昭和47年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(振興第一担当)	野本 英伸						
会計区分	一般会計											
根拠法令(具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法、海岸法等			関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針、沖縄振興計画 等							
政策	9. 沖縄政策			主要経費	治山治水対策事業費							
施策	9. 沖縄振興に関する施策の推進											
政策体系・評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/h26hyouka/h26jigo/h26jigo-12.pdf											
事業の目的(5行程度以内)	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資する。沖縄振興計画に基づき、高潮や津波、波浪等による自然災害や海岸侵食から県民の生命、財産を守るため、景観や生態系など自然環境に配慮しつつ、海岸保全に努めることを目的とする。											
現状・課題(5行程度以内)	我が国の海岸は、地震や台風、冬期風浪等の厳しい自然条件のもと、津波、高潮等による被害や海岸侵食等に対して脆弱性を有しており、津波、高潮等により多くの被害が発生するとともに、海岸への供給土砂の減少等によって砂浜の侵食が進行している。このため、ゼロメートル地帯等における海岸堤防等の計画高さまでの整備、大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の耐震化、大規模地震が想定されている地域等における水門・陸間等の安全な閉鎖体制の確保、予防保全に向けた海岸堤防等の対策の実施及び海面上昇等の影響にも適応可能となる順応的な砂浜の管理を推進する必要がある。											
事業概要(5行程度以内)	長寿命化計画に基づき、ライフサイクルコストの平準化に取り組み、より効率的な予防保全型の維持管理を推進するとともに、施設の老朽化の進行状況、海岸背後地の重要度を踏まえ、各箇所にあった予防対策を実施していく。また、サンゴの死滅が数多く確認されている地域において、砂浜の減退を防止するため、自然の能力を極力活用した、砂浜形成を促進させる技術を試行的に実施し、全国の砂浜海岸においても活用できる対策を検討する。 ※内閣府で一括計上し、国土交通省で執行(「備考」欄参照。)											
事業概要URL	-											
実施方法	委託・請負、補助											
補助率等	国費率 9/10											
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算状況	当初予算(A)	令和2年度	3	令和3年度	3	令和4年度	30	令和5年度	30	令和6年度要求	30
		補正予算(B)		-	-	54	72					
		令和5年度第1次補正予算					72					
								-				
								-				
								-				
		前年度から繰越し(C)		-	3	3	54		-			
		翌年度へ繰越し(D)		▲3	▲3	▲54						
		予備費等(E)		-	-	-	-					
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)		-	3	6	156		30			
執行額(G)		0	3	6								
執行率(%) =(G)/(F)		-	100%	100%								
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}		0%	100%	11%								
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)							
	(項)	沖縄開発事業費										
	(目)	海岸保全施設整備事業費補助	27	27								
	(目)	海岸事業調査費	3	3								
		その他	0	0								
	計(A)	30	30									

活動内容① (アクティビティ)		国土の保全を目的として、高潮、津波、波浪等による被害から海岸を防護するため、海岸保全施設の整備を実施する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		高潮、津波、波浪等による被害から海岸を防護するために必要な、海岸保全施設の新設及び改良	高潮、津波、波浪等による被害から海岸を防護するために実施した事業の地区数	活動実績	地区	-	-	1	-	-
				当初見込み	地区	-	-	1	2	-
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) 社会資本整備重点計画において、海岸事業に関連する指標として「予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率」が定められており、令和7年度の目標値が87%と設定されている。この指標は、社会資本整備重点計画法(第7条)により事後評価の対象とすることと規定されていることから、短期アウトカムの成果指標として設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7 年度	
		予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率を令和7年度までに87%に引き上げる。	予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率	成果実績	%	86	86	-	-	
				目標値	%	87	87	87	87	
				達成度	%	98.9	98.9	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		第5次社会資本整備重点計画 P43(予防保全の考え方に基づくインフラメンテナンスへの転換) ○予防保全型インフラメンテナンスの転換に向けた施設の修繕率 ・予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率 R元年度 84% → R7年度 87%								
↓		成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) 国土の保全に資する高潮、津波、波浪等に備えた海岸の整備を継続していく必要があることから、長期アウトカムは、同成果指標について最終的に100%を目指すものとした。なお、長期アウトカムの目標最終年度については、現時点で設定することは困難であるが、今後策定される社会資本整備重点計画に基づいて事業を推進することにより、達成していくこととする。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率について100%を達成する。	予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率	成果実績	%	86	86	-	-	
				目標値	%	100	100	100	100	
				達成度	%	86	86	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		第5次社会資本整備重点計画 P43(予防保全の考え方に基づくインフラメンテナンスへの転換) ○予防保全型インフラメンテナンスの転換に向けた施設の修繕率 ・予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率 R元年度 84% → R7年度 87% → 最終目標100%								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称	社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定)								
	URL	https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/point/sosei_point_tk_000003.html								
	該当箇所	P43								
事業所管部局による点検・改善										
点検結果		・補助事業については、事業完了時に地方自治体より完了実績報告書等の提出を求めるほか、沖縄総合事務局による完了検査を実施し、事業目的に沿って事業が適切に実施されたか把握に努めることとしている。 ・直轄事業については、沖縄総合事務局を通じて予算の執行状況等について確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。						目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度実施) -		
改善の 方向性		・維持管理及び施設の更新をより効果的・効率的に推進していくため、個別施設の長寿命化計画の策定を進め、状態監視保全を引き続き実施していく。 ・応札者を増やすため、可能な限り資格要件を緩和し、また公告資料における条件明示の徹底を図るなど、応札意欲が薄くような取組を引き続き実施していく。								

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※金額は契約額ベース。

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	海岸保全に関する調査検討にかかる費用	3	委託費	サンゴ礁海岸の保全・形成促進に関する調査検討業務	3	
計		3	計		3	
	C.			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
海岸事業予算	海岸メンテナンス事業費補助	54				
計		54	計		0	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄総合事務局	2000012010019	海岸保全に関する調査検討にかかる費用	3	その他			

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本工営株式会社・一般財団法人土木研究センター設計共同体	-	サンゴ礁海岸の保全・形成促進に関する調査検討業務	3	随意契約(企画競争)	1	98.6%	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県	1000020470007	海岸メンテナンス事業費補助	54	補助金等交付			
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	